

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 センコン物流株式会社

コード番号 9051 URL <http://www.senkon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO兼営業本部長 (氏名) 久保田 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画室長兼社長室長兼管理本部長 (氏名) 川名 司一

TEL 022-382-6127

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,636	0.8	306	58.3	338	184.0	123	130.7
21年3月期	11,541	△6.9	193	△5.8	119	△43.6	53	△74.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	23.49	—	2.6	2.5	2.6
21年3月期	9.93	—	1.1	0.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	13,569	4,814	34.8	905.00
21年3月期	13,675	4,817	34.6	881.59

(参考) 自己資本 22年3月期 4,719百万円 21年3月期 4,733百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,001	△55	△722	1,929
21年3月期	356	△1,375	1,133	1,705

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	67	125.9	1.4
22年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	65	53.2	1.4
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	7.50	12.50		43.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,930	5.1	170	40.0	130	△34.0	70	△2.7	13.42
通期	11,800	1.4	340	10.8	250	△26.1	150	21.4	28.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 5,651,000株 21年3月期 5,651,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 435,680株 21年3月期 281,680株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,203	△5.8	194	16.0	226	161.9	71	—
21年3月期	6,587	△3.2	167	△20.0	86	△42.7	△34	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	13.50	—
21年3月期	△6.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	11,764		4,369		37.0	835.45		
21年3月期	11,941		4,455		37.2	827.60		

(参考) 自己資本 22年3月期 4,357百万円 21年3月期 4,443百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,300	7.8	115	22.7	76	△55.4	40	△37.5	7.67
通期	6,700	8.0	230	18.3	150	△33.7	100	40.8	19.17

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や輸出等の一部に回復基調は見られたものの、企業の設備投資の抑制や雇用・所得環境の厳しさに加え、下期以降の円高やデフレの進行等により、先行き不透明感を与える状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、内需低迷による貨物取扱量の減少と生活防衛意識の高まりによる個人消費の低迷及び業界内の価格競争も激しさを増すなど、厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループは、持続的成長に向けた選択と集中による3PL（企業物流の包括的受託）事業等の事業基盤の強化と新規需要の獲得に向けたソリューション型の営業活動を展開し、顧客層の拡大に努める一方、経営環境の変化等に対応できるコスト構造の見直しも推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、内需低迷の影響により、全体的に貨物取扱量は減少しましたが、物流効率化等の提案による新規顧客の獲得と乗用車販売事業において新車販売が堅調な推移を示したことにより、11,636百万円(対前年同期比100.8%)となりました。営業利益につきましては、販売管理費の圧縮と乗用車販売事業の増収効果等により、306百万円(対前年同期比158.3%)となりました。経常利益につきましては、6月に退任した役員の前経営者保険解約金による営業外収益の増加もあり、338百万円(対前年同期比284.0%)、当期純利益は、123百万円(対前年同期比230.7%)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運送事業)

運送事業につきましては、食品や生活用品等の一部の流通貨物において輸送量は増加しましたが、内需低迷による生産関連貨物及び建設関連貨物等の減少により、営業収益は4,370百万円(対前年同期比93.3%)となりました。営業利益は、原価圧縮等により、203百万円(対前年同期比151.8%)となりました。

(倉庫事業)

倉庫事業につきましては、顧客の生産調整等による影響で全体的に荷役量が減少しましたが、食品や情報管理サービスにおいて文書保管等の取扱高が増加し、営業収益は1,833百万円(対前年同期比101.9%)となりました。営業利益は、減価償却費等の費用負担増により、346百万円(対前年同期比81.5%)となりました。

(乗用車販売事業)

乗用車販売事業につきましては、エコカー減税や補助金効果により、新車販売は堅調に推移し、また、サービス部門の増収も後押しし、営業収益は4,807百万円(対前年同期比109.0%)となりました。営業利益は、増収効果等により、126百万円(対前年同期比325.9%)となりました。

(金融事業)

金融事業につきましては、貸付金回収等による残高の減少及びリースアップ物件の増加により、営業収益は12百万円(対前年同期比80.6%)となりました。営業損益においては、貸倒引当金繰入額を計上したことにより、17百万円の損失(前年同期は6百万円の利益)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、食品関連の国際貨物の取扱高が増加しましたが、個人消費の低迷による影響で航空会社代理店事業及び不動産事業において減収となり、営業収益は612百万円(対前年同期比96.8%)となりました。営業利益は、採算性を意識した原価の低減努力により、7百万円(前年同期は19百万円の損失)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内景気に力強い回復は見込まれないなかで、貨物取扱量は低調に推移することが予想され、また、業界内の価格競争も一層激しさを増すなど、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のなかで当社グループは、引続き環境の変化と顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動を展開し、事業領域と顧客層の拡大に努め事業基盤の強化を図るとともに、継続的な原価低減を推進してまいります。

次期の連結業績につきましては、営業収益11,800百万円、営業利益340百万円、経常利益250百万円、当期純利益150百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、7.2%増加し、4,190百万円となりました。これは主として、現金及び預金が224百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、4.0%減少し、9,377百万円となりました。これは主として、有形固定資産が245百万円、繰延税金資産が121百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ0.8%減少し、13,569百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、11.1%増加し、4,432百万円となりました。これは主として、支払手形及び営業未払金が270百万円、1年内返済予定の長期借入金が143百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、11.2%減少し、4,322百万円となりました。これは主として、長期借入金が488百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1.2%減少し、8,755百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ、0.1%減少し、4,814百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(イ)営業キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られました資金は1,001百万円となり前連結会計年度末に比べ645百万円増加しました。その主な要因は、仕入債務の増減額が689百万円増加したことなどによります。

(ロ)投資キャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は55百万円となり前連結会計年度末に比べ1,320百万円支出が減少しました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,245百万円減少したことなどによります。

(ハ)財務キャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は722百万円となり前連結会計年度末に比べ1,856百万円支出が増加しました。その主な要因は、長期借入れによる収入が1,795百万円減少したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	34.4	34.5	37.6	34.6	34.8
時価ベースの自己資本比率(%)	27.6	27.9	34.6	27.5	28.0
債務償還年数(年)	23.6	16.0	6.7	17.9	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.7	4.0	7.5	3.2	8.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的な配当の継続並びに内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた増配または株式分割等による利益還元を行なうことを基本方針としております。

この方針に基づき、経営環境は依然として厳しいものの、株主各位の日頃のご支援にお報いするべく、期末配当金は1株につき7円50銭を実施しております。なお、中間配当金は1株につき5円を実施しておりますので、当期の配当金は12円50銭となります。

この結果、当連結会計年度の連結株主資本利益率は2.6%、連結株主資本配当率は1.4%、連結配当性向は53.2%となります。

次期以降も業容の拡大に備え内部留保充実と財務体質の強化を図るとともに、株主各位への安定配当の維持、向上に努める所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

- ① 当社グループの連結決算は、当社と子会社8社が対象となっており、連結子会社で営業収益の46.7%を占めています(平成22年3月期、連結営業収益11,636百万円のうち子会社営業収益5,432百万円)。連結子会社は、選択と集中をもって事業再編を進めておりますが、まだ収益改善が必要な会社が多く、子会社の営業成績は人的及び外的要因と先行投資に大きく影響を受ける可能性があり、連結の営業成績も予想数値から乖離するリスクがあります。
- ② 当社では、原油価格上昇が営業原価上昇を招くリスク要因となっております。平成22年3月期で、営業原価5,656百万円のうち、軽油費・ガソリン費の燃料費は310百万円(対前年同期比69.5%)で営業原価の5.5%を占めております。原油高騰による燃料費への影響を受けるものと思われ、当社は燃料費の上昇リスクをヘッジする目的で原油アベレージスワップを導入しております。しかし、100%ヘッジできている状況ではなく、価格上昇はリスク要因として完全には排除できておりません。
- ③ 当社では、IT技術を活用し、顧客の貨物情報の管理、電子倉庫機能もシステム管理しております。これらのシステムが、自然災害の他、コンピューターウイルスやハッカー行為等により停止を余儀なくされた場合、またソリューション型の物流サービスの提供にあたり、顧客情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、損害賠償請求等の他、顧客の信頼及び社会的信用が著しく低下する等図り知れない影響を受ける可能性があります。
- ④ 当社は、平成17年7月15日に金融機関4社からなるシンジケート団との間で返済期限を平成23年3月31日とする極度額1,000百万円の実行可能期間付タームローン契約を締結し、平成22年3月期末現在は200百万円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(財務制限条項)

(イ)各年度の間接決算日または決算日(以下「決算日」という)における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額が、当該各決算日の直前の各決算日または平成17年3月期の末日における連結及び個別の貸借対照表の資本の部の金額が、いずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持されていること。

(ロ)各年度の決算期にかかる連結及び個別の損益計算書上における経常損益の額が、2期連続して経常損失を計上しないこと。

- ⑤ 当社は、平成19年9月25日に金融機関5社からなるシンジケート団との間で返済期限を平成25年6月28日とする借入総額900百万円を分割実行するシンジケートローン契約を締結し、平成22年3月期末現在は630百万円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(財務制限条項)

いずれも単体・連結の本決算を対象とする。

(イ)純資産維持(平成19年3月期の純資産の部の合計金額または直前期の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の金額の75%相当額以上に維持すること。)

(ロ)経常利益維持(経常損失を2期連続して計上しないこと。)

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(センコン物流株式会社)及び子会社8社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、金融、その他の5部門に関する事業を行なっております。

各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は、つぎのとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(運送事業)

当社が、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なっております。

(倉庫事業)

当社が、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なっております。

(乗用車販売事業)

本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売業務を子会社である株式会社ホンダベルノ埼玉南が行なっております。また、中古自動車の仕入・販売業務を、子会社センコンテクノサービス株式会社が行なっております。

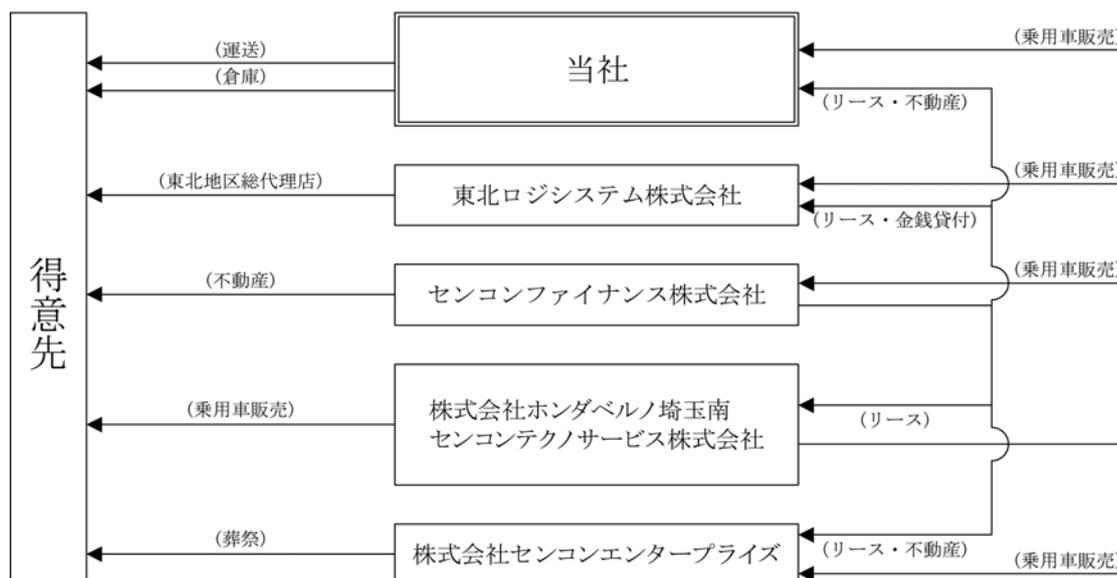
(金融事業)

当社グループ各社の事業と協力関係にある会社等への事業資金融資及びリースを子会社センコンファイナンス株式会社が行なっております。

(その他の事業)

- ・アジアナ航空株式会社の旅客の東北地区総代理店として仙台・福島空港内でのチェックイン業務等を子会社東北ロジシステム株式会社が行なっております。
- ・不動産の売買及び賃貸等の不動産業務を子会社センコンファイナンス株式会社が行なっております。
- ・地域密着サービスを提供するため、葬祭業を子会社株式会社センコンエンタープライズが行なっております。

事業の系統図は、つぎのとおりであります。



(注) 上記の子会社は全て連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「物流は社会を支える重要な軸」として捉え、時々刻々変化する物流ニーズに対応し、社会の繁栄に寄与することを経営の基本方針としてまいりました。

この方針に基づき当社グループは、陸海空の複合一貫輸送体制を構築し、積極的で多面的なソリューション型営業を推進し、東北経済圏に主要拠点を持つ総合物流企業として国内物流サービス及び国際物流サービスの充実をすすめ企業価値を高める努力を続けてまいります。

また、近年環境問題が深刻化するにつれ、環境保全活動を推進することが企業の社会的責任として捉え、事業活動のなかに環境保全への配慮を組み入れ営利性の追及と環境配慮の両立を図っていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標として掲げる経営指標は株主資本利益率です。ここ数年、従来の事業体質から脱皮し、新たな事業体質を構築するため様々な方策を実行中です。実績数値は低位で推移しておりますが、中期的には5%を目標としております。その実現のため、常に経営効率の改善を志し、営業収益及び経常利益の拡大を図りながら、この目標をより意識した経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社物流業界を取り巻く事業環境におきましては、原油価格の高騰以外にも内的要因として排ガス規制問題、産業構造の変化や生産拠点の空洞化による物量の減少問題、さらには長距離運行者の労働時間の問題等さまざまな問題も浮上し、ますます厳しさを増すものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、物流の基軸となる設備とITを駆使したネットワークを充実させ、多様化・高度化・国際化する顧客のニーズに対応できる高度な物流価値や新たなサービスの提供を国内と国外の両面から追及していく所存です。

国内物流サービスに関しましては、従来より東北圏の配送は、当社の拠点施設を顧客の物流拠点として提供してまいりましたが、今後も流通の配送網や共同配送網の充実を積極的に推進すると共に通過型物流施設の整備も進め、線の輸送(長距離貸切型)から面の輸送(地域圏内の共同・積み合わせ型)へとこれまでの長距離輸送中心の取り組みから、中・近距離輸送の方向へ順次、事業体質の変換を図っていきます。加えて、顧客の物流システム改革による物流業務のアウトソーシングの要望に対しても、ソリューションを意識しての業務受託を積極的に推進しております。

他方、国際物流サービスに関しましては、国内物流市場がやや成熟化の様相を呈している状況の中、東北地方周辺の港湾・空港はインフラの整備充実が進みハード面が整ってきているという現状を踏まえ、東北をゲートウェイとした国際物流への変革に取り組むチャンスであり、中国(上海)、ロシア(ハバロフスク)を起点とした物流サービスのビジネスモデルの構築を推進しております。

また、当社グループは今後、事業の再編と攻めのリストラを続け、事業の「選択と集中」を徹底し、市場ニーズを適格に把握する総合的な戦略を図っていく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、環境の変化と顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動を展開するとともに、持続的成長に向けた事業基盤の強化を図るため、以下の課題に取り組み収益向上に努めてまいります。

- ① 運送事業につきましては、輸送品質の改善を図りながら、提案営業による荷量の確保と収受率の向上、効率的な配車等による輸送原価の低減、また、エコドライブの推進及び輸送安全マネジメントに基づいた安全性の向上に努めてまいります。
- ② 倉庫事業につきましては、情報通信技術を活用した顧客の物流費削減要請に向けた合理化・効率化提案を推し進め、運送事業と合わせた3PL（企業物流の包括的受託）事業基盤の強化に努めてまいります。
- ③ 乗用車販売事業につきましては、CS（顧客満足）活動を中心とした積極的な営業活動と人材育成の強化、また、サービス部門においては車検及び法定点検の実施率の向上を図り収益拡大に努めてまいります。
- ④ 金融事業につきましては、関係会社への融資案件を厳しく審査し、安全かつ効率的な体制を構築してまいります。
- ⑤ その他の事業につきましては、各事業分野において採算性を意識した積極的な営業展開による事業領域の拡大と原価率の低減を図り収益向上に努める一方、物流と商流を合わせ持った国際ビジネスモデルの構築と実現に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,812,637	2,037,565
受取手形及び営業未収入金	1,275,579	1,321,901
営業貸付金	253,651	243,885
有価証券	—	9,310
商品	305,605	392,226
貯蔵品	12,987	14,972
繰延税金資産	81,813	89,752
その他	172,239	139,353
貸倒引当金	△4,905	△58,451
流動資産合計	3,909,609	4,190,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,969,284	7,966,496
減価償却累計額	△4,814,808	△5,038,853
建物及び構築物(純額)	3,154,475	2,927,642
機械装置及び運搬具	2,200,885	2,082,885
減価償却累計額	△1,790,847	△1,698,701
機械装置及び運搬具(純額)	410,038	384,184
土地	4,520,982	4,520,982
建設仮勘定	—	8,085
その他	277,022	291,453
減価償却累計額	△232,957	△248,331
その他(純額)	44,064	43,121
有形固定資産合計	8,129,560	7,884,016
無形固定資産	41,622	34,826
投資その他の資産		
投資有価証券	401,033	385,693
長期貸付金	203,771	191,009
繰延税金資産	622,012	500,691
その他	444,603	421,752
貸倒引当金	△79,559	△40,728
投資その他の資産合計	1,591,862	1,458,418
固定資産合計	9,763,045	9,377,261
繰延資産		
社債発行費	2,495	1,632
繰延資産合計	2,495	1,632
資産合計	13,675,150	13,569,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,258,585	1,529,139
短期借入金	592,700	482,700
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1,520,925	1,663,928
リース債務	—	1,013
未払法人税等	24,094	80,057
未払消費税等	44,730	61,642
賞与引当金	69,241	74,952
その他	441,065	499,273
流動負債合計	3,991,341	4,432,704
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期借入金	4,135,815	3,646,889
リース債務	—	3,545
退職給付引当金	349,287	354,824
役員退職慰労引当金	154,757	121,366
長期末払金	115,125	112,702
繰延税金負債	8,546	8,546
その他	22,289	34,504
固定負債合計	4,865,820	4,322,377
負債合計	8,857,162	8,755,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,189,881
利益剰余金	2,572,103	2,629,173
自己株式	△222,353	△332,331
株主資本合計	4,802,367	4,749,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△51,847	△24,032
繰延ヘッジ損益	△15,914	△4,348
為替換算調整勘定	△1,079	△1,221
評価・換算差額等合計	△68,841	△29,602
新株予約権	11,643	11,967
少数株主持分	72,818	82,501
純資産合計	4,817,987	4,814,326
負債純資産合計	13,675,150	13,569,409

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	11,541,655	11,636,317
営業原価	9,903,057	9,983,207
営業総利益	1,638,598	1,653,109
販売費及び一般管理費	1,444,811	1,346,346
営業利益	193,787	306,763
営業外収益		
受取利息	5,777	4,250
受取配当金	7,395	2,829
投資有価証券売却益	—	1,174
受取手数料	5,643	4,347
受取賃貸料	21,600	21,600
受取保険金	—	117,672
その他	25,780	23,255
営業外収益合計	66,197	175,129
営業外費用		
支払利息	113,242	117,044
支払手数料	6,631	6,428
貸倒引当金繰入額	—	5,727
その他	21,034	14,534
営業外費用合計	140,909	143,734
経常利益	119,074	338,158
特別利益		
固定資産売却益	1,768	1,864
投資有価証券売却益	—	5,776
貸倒引当金戻入額	871	931
償却債権取立益	10,145	—
新株予約権戻入益	—	2,661
その他	3,750	301
特別利益合計	16,535	11,536
特別損失		
固定資産売却損	1,172	1,016
固定資産除却損	12,241	14,511
減損損失	3,145	—
事業撤退損	10,417	—
投資有価証券評価損	25,815	10,000
ゴルフ会員権評価損	1,000	—
前期損益修正損	—	5,483
その他	1,491	2,912
特別損失合計	55,283	33,924
税金等調整前当期純利益	80,326	315,770
法人税、住民税及び事業税	46,660	85,841
法人税等調整額	△23,792	96,049
法人税等合計	22,868	181,891
少数株主利益	3,929	10,370
当期純利益	53,528	123,508

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,262,736	1,262,736
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,262,736	1,262,736
資本剰余金		
前期末残高	1,191,447	1,189,881
当期変動額		
自己株式の処分	△1,566	—
当期変動額合計	△1,566	—
当期末残高	1,189,881	1,189,881
利益剰余金		
前期末残高	2,585,943	2,572,103
当期変動額		
剰余金の配当	△67,674	△66,439
その他	306	—
当期純利益	53,528	123,508
当期変動額合計	△13,839	57,069
当期末残高	2,572,103	2,629,173
自己株式		
前期末残高	△175,927	△222,353
当期変動額		
自己株式の取得	△66,946	△109,977
自己株式の処分	20,520	—
当期変動額合計	△46,426	△109,977
当期末残高	△222,353	△332,331
株主資本合計		
前期末残高	4,864,199	4,802,367
当期変動額		
剰余金の配当	△67,674	△66,439
その他	306	—
当期純利益	53,528	123,508
自己株式の取得	△66,946	△109,977
自己株式の処分	18,954	—
当期変動額合計	△61,831	△52,907
当期末残高	4,802,367	4,749,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,245	△51,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,093	27,815
当期変動額合計	△58,093	27,815
当期末残高	△51,847	△24,032
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	17,964	△15,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,878	11,565
当期変動額合計	△33,878	11,565
当期末残高	△15,914	△4,348
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,386	△1,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,465	△142
当期変動額合計	△6,465	△142
当期末残高	△1,079	△1,221
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,596	△68,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,438	39,238
当期変動額合計	△98,438	39,238
当期末残高	△68,841	△29,602
新株予約権		
前期末残高	3,710	11,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,932	324
当期変動額合計	7,932	324
当期末残高	11,643	11,967
少数株主持分		
前期末残高	68,888	72,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,929	9,683
当期変動額合計	3,929	9,683
当期末残高	72,818	82,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,966,395	4,817,987
当期変動額		
剰余金の配当	△67,674	△66,439
その他	306	—
当期純利益	53,528	123,508
自己株式の取得	△66,946	△109,977
自己株式の処分	18,954	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86,575	49,246
当期変動額合計	△148,407	△3,661
当期末残高	4,817,987	4,814,326

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	80,326	315,770
減価償却費	417,179	424,510
減損損失	3,145	—
事業撤退損失	10,417	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,190	5,536
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,990	△33,390
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,500	5,711
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	489	33,306
受取利息及び受取配当金	△13,173	△7,079
支払利息	113,242	117,044
受取保険金	—	△117,672
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,815	10,000
ゴルフ会員権評価損	1,000	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	52	△6,950
有形固定資産除売却損益 (△は益)	8,134	2,063
無形固定資産除売却損益 (△は益)	3,511	11,600
売上債権の増減額 (△は増加)	192,110	△46,137
営業貸付金の増減額 (△は増加)	6,399	9,766
たな卸資産の増減額 (△は増加)	118,194	△42,945
仕入債務の増減額 (△は減少)	△418,805	270,553
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,883	60,908
その他の資産・負債の増減額	△43,711	6,178
小計	511,894	1,018,770
利息及び配当金の受取額	13,005	7,027
利息の支払額	△110,500	△117,489
保険金の受取額	—	117,672
法人税等の支払額	△57,852	△24,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	356,547	1,001,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△93,940	△74,640
定期預金の払戻による収入	72,000	75,600
有価証券の取得による支出	—	△9,302
有形固定資産の取得による支出	△1,355,523	△109,591
有形固定資産の売却による収入	17,892	6,860
無形固定資産の取得による支出	△20,080	△10,543
貸付けによる支出	△30,164	△10,894
貸付金の回収による収入	40,059	26,687
投資有価証券の取得による支出	△6,009	△115,871
投資有価証券の売却による収入	415	166,547
その他	—	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,375,348	△55,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,760,000	1,140,000
短期借入金の返済による支出	△1,785,000	△1,250,000
長期借入れによる収入	3,095,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,530,490	△1,645,923
社債の償還による支出	△290,000	△40,000
設備関係割賦債務の返済による支出	—	△49,416
自己株式の取得による支出	△66,946	△109,977
自己株式の売却による収入	18,954	—
配当金の支払額	△67,629	△66,505
少数株主への配当金の支払額	—	△687
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,133,887	△722,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,465	△142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108,620	224,078
現金及び現金同等物の期首残高	1,596,816	1,705,437
現金及び現金同等物の期末残高	1,705,437	1,929,515

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更が無いため開示を省略いたします。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴ない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ357,034千円、27,754千円であります。	—

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(固定資産の耐用年数の変更) 当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行ない、当連結会計年度より変更いたしました。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	—

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

科目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							連結 (千円)
	運送事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	乗用車 販売事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 または 全社 (千円)	
I 営業収益及び営業 損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	4,684,518	1,799,097	4,409,630	15,066	633,341	11,541,655	—	11,541,655
(2) セグメント間の 内部営業収益 または振替高	174	5,084	31	104,870	23,560	133,721	(133,721)	—
計	4,684,693	1,804,181	4,409,661	119,937	656,902	11,675,376	(133,721)	11,541,655
営業費用	4,550,436	1,379,250	4,370,913	113,075	676,096	11,089,772	258,096	11,347,868
営業利益または 営業損失(△)	134,257	424,931	38,748	6,861	△19,194	585,604	(391,817)	193,787
II 資産、減価償却費 減損損失及び資本 的支出								
資産	2,751,319	4,958,336	1,385,885	703,835	440,947	10,240,324	3,434,826	13,675,150
減価償却費	39,177	167,957	87,301	88,762	23,493	406,692	7,085	413,778
減損損失	—	—	—	—	3,145	3,145	—	3,145
資本的支出	290,146	879,826	139,733	2,790	4,600	1,317,097	12,499	1,329,596

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分は、次のとおりであります。

(1) 運送事業……………顧客の需要に応じ有償で自動車を使用して貨物を運送する事業

(2) 倉庫事業……………顧客から寄託された財貨の倉庫への保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続き業務と、顧客の需要に応じ荷造梱包及び解装等の諸作業を行なう事業

(3) 乗用車販売事業…本田技研工業株式会社製造車輛の仕入、販売、修理等を行なう事業と、他メーカーの中古自動車の仕入、販売等を行なう事業

(4) 金融事業……………金融及びリース業務

(5) その他の事業………航空会社代理店業務

・不動産業務

・介護福祉施設業務

・葬祭業務

・3PL(サードパーティロジスティクス)による物流サービス業務

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(381,803千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(5,492,957千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

科目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
	運送事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	乗用車 販売事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業 損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	4,370,561	1,833,069	4,807,565	12,150	612,971	11,636,317	—	11,636,317
(2) セグメント間の 内部営業収益 または振替高	26	21	9,738	104,822	24,177	138,785	(138,785)	—
計	4,370,587	1,833,090	4,817,303	116,972	637,149	11,775,103	(138,785)	11,636,317
営業費用	4,166,782	1,486,611	4,691,020	134,826	629,565	11,108,805	220,748	11,329,553
営業利益または 営業損失(△)	203,805	346,479	126,282	△17,854	7,584	666,297	(359,533)	306,763
II 資産、減価償却費 減損損失及び資本 的支出								
資産	2,718,137	4,849,021	1,567,005	619,011	883,494	10,636,670	2,932,739	13,569,409
減価償却費	39,735	190,379	87,455	84,442	13,414	415,427	9,082	424,510
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	75,778	35,964	116,176	12,078	274	240,271	52	240,323

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分は、次のとおりであります。

(1) 運送事業……………顧客の需要に応じ有償で自動車を使用して貨物を運送する事業

(2) 倉庫事業……………顧客から寄託された財貨の倉庫への保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続き業務と、顧客の需要に応じ荷造梱包及び解装等の諸作業を行なう事業

(3) 乗用車販売事業…本田技研工業株式会社製造車輛の仕入、販売、修理等を行なう事業と、他メーカーの中古自動車の仕入、販売等を行なう事業

(4) 金融事業……………金融及びリース業務

(5) その他の事業………航空会社代理店業務

・不動産業務

・葬祭業務

・3PL(サードパーティロジスティクス)による物流サービス業務

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(352,700千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(4,486,464千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 881円 59銭	1株当たり純資産額 905円 00銭
1株当たり当期純利益 9円 93銭	1株当たり当期純利益 23円 49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,817,987	4,814,326
普通株式に係る純資産額(千円)	4,733,526	4,719,857
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	11,643	11,967
少数株主持分	72,818	82,501
普通株式の発行済株式数(株)	5,651,000	5,651,000
普通株式の自己株式数(株)	281,680	435,680
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,369,320	5,215,320

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	53,528	123,508
普通株式に係る当期純利益(千円)	53,528	123,508
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,388,835	5,258,273
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式による ストックオプション 一株	自己株式取得方式による ストックオプション 221,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,431,739	1,614,902
受取手形	365,588	319,195
営業未収入金	778,562	864,582
有価証券	—	9,310
貯蔵品	12,888	11,529
前払費用	32,218	32,536
繰延税金資産	73,120	74,462
関係会社短期貸付金	939,836	749,591
立替金	22,295	30,998
その他	59,621	48,051
貸倒引当金	△63,179	△63,829
流動資産合計	3,652,693	3,691,330
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,482,510	6,480,465
減価償却累計額	△3,945,548	△4,113,761
建物（純額）	2,536,962	2,366,704
構築物	819,996	816,983
減価償却累計額	△667,409	△688,855
構築物（純額）	152,587	128,127
機械及び装置	171,953	189,565
減価償却累計額	△146,663	△153,730
機械及び装置（純額）	25,289	35,834
車両運搬具	944,006	804,798
減価償却累計額	△865,118	△679,140
車両運搬具（純額）	78,887	125,657
工具、器具及び備品	136,817	142,387
減価償却累計額	△122,109	△127,723
工具、器具及び備品（純額）	14,708	14,663
土地	3,915,762	3,915,762
建設仮勘定	—	8,085
有形固定資産合計	6,724,198	6,594,836

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	7,900	7,900
ソフトウェア	6,573	12,539
電話加入権	7,218	7,114
施設利用権	964	711
ソフトウェア仮勘定	12,180	—
無形固定資産合計	34,836	28,264
投資その他の資産		
投資有価証券	233,337	211,946
関係会社株式	129,029	218,009
出資金	2,155	2,205
関係会社長期貸付金	303,454	300,254
従業員に対する長期貸付金	13,242	12,429
破産更生債権等	7,372	7,188
長期前払費用	23,848	18,361
繰延税金資産	587,351	470,091
長期預金	58,210	56,400
保険積立金	122,580	112,739
その他	78,595	86,904
貸倒引当金	△31,525	△48,019
投資その他の資産合計	1,527,652	1,448,509
固定資産合計	8,286,686	8,071,611
繰延資産		
社債発行費	2,495	1,632
繰延資産合計	2,495	1,632
資産合計	11,941,875	11,764,573

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	662,391	647,866
営業未払金	313,163	386,957
短期借入金	300,000	300,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1,419,400	1,607,646
リース債務	—	32,521
未払金	2,334	12,877
未払費用	173,469	171,658
未払法人税等	10,344	23,484
未払消費税等	—	49,897
前受金	11,889	16,453
預り金	54,934	66,705
賞与引当金	52,000	58,000
その他	38,767	7,295
流動負債合計	3,078,694	3,421,363
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期借入金	3,817,100	3,384,456
リース債務	—	101,760
退職給付引当金	294,880	302,211
役員退職慰労引当金	141,850	104,947
債務保証損失引当金	13,569	7,265
その他	60,510	33,438
固定負債合計	4,407,909	3,974,079
負債合計	7,486,604	7,395,442

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金		
資本準備金	1,178,496	1,178,496
その他資本剰余金	11,384	11,384
資本剰余金合計	1,189,881	1,189,881
利益剰余金		
利益準備金	79,478	79,478
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	74,896	79,457
利益剰余金合計	2,254,374	2,258,936
自己株式	△222,353	△332,331
株主資本合計	4,484,638	4,379,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,096	△17,710
繰延ヘッジ損益	△15,914	△4,348
評価・換算差額等合計	△41,010	△22,058
新株予約権	11,643	11,967
純資産合計	4,455,271	4,369,131
負債純資産合計	11,941,875	11,764,573

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
運送事業収益	4,684,693	4,370,587
倉庫事業収益	1,804,181	1,833,090
乗用車販売事業収益	98,838	—
営業収益合計	6,587,713	6,203,678
営業原価		
運送事業費	4,550,436	4,166,782
倉庫事業費	1,379,250	1,489,797
乗用車販売事業費	108,582	—
営業原価合計	6,038,268	5,656,579
営業総利益	549,444	547,098
販売費及び一般管理費		
役員報酬	103,980	88,907
給料及び手当	86,841	78,778
賞与	5,066	6,882
賞与引当金繰入額	3,630	4,476
退職給付費用	3,084	3,278
役員退職慰労引当金繰入額	11,640	8,817
法定福利費	16,237	16,051
福利厚生費	9,446	7,856
減価償却費	5,284	6,634
保険料	19,986	15,034
貸倒引当金繰入額	1,151	2,422
その他	115,454	113,561
販売費及び一般管理費合計	381,803	352,700
営業利益	167,641	194,397
営業外収益		
受取利息	19,474	16,307
受取配当金	3,174	6,389
受取手数料	5,643	4,347
受取賃貸料	21,600	21,600
受取保険金	—	117,672
その他	12,309	14,962
営業外収益合計	62,202	181,279
営業外費用		
支払利息	100,683	111,053
社債利息	4,888	1,482
支払手数料	6,631	6,428
貸倒引当金繰入額	—	5,727
その他	31,214	24,637
営業外費用合計	143,418	149,329
経常利益	86,425	226,348

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,520	940
投資有価証券売却益	—	5,776
貸倒引当金戻入額	—	736
債務保証損失引当金戻入額	4,260	6,303
償却債権取立益	10,145	—
その他	—	2,661
特別利益合計	15,926	16,419
特別損失		
固定資産売却損	1,172	1,016
固定資産除却損	8,183	14,229
投資有価証券評価損	18,815	10,000
関係会社株式評価損	32,600	10,239
関係会社出資金評価損	495	—
関係会社整理損	40,502	—
貸倒引当金繰入額	34,173	11,897
ゴルフ会員権評価損	1,000	—
その他	52	3,617
特別損失合計	136,995	51,000
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△34,643	191,767
法人税、住民税及び事業税	17,410	17,696
法人税等調整額	△17,253	103,070
法人税等合計	156	120,767
当期純利益又は当期純損失(△)	△34,800	71,000

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,262,736	1,262,736
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,262,736	1,262,736
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,178,496	1,178,496
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,178,496	1,178,496
その他資本剰余金		
前期末残高	12,950	11,384
当期変動額		
自己株式の処分	△1,566	—
当期変動額合計	△1,566	—
当期末残高	11,384	11,384
資本剰余金合計		
前期末残高	1,191,447	1,189,881
当期変動額		
自己株式の処分	△1,566	—
当期変動額合計	△1,566	—
当期末残高	1,189,881	1,189,881
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	79,478	79,478
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	79,478	79,478
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	177,371	74,896
当期変動額		
剰余金の配当	△67,674	△66,439
当期純利益又は当期純損失(△)	△34,800	71,000
当期変動額合計	△102,475	4,561
当期末残高	74,896	79,457

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,356,849	2,254,374
当期変動額		
剰余金の配当	△67,674	△66,439
当期純利益又は当期純損失(△)	△34,800	71,000
当期変動額合計	△102,475	4,561
当期末残高	2,254,374	2,258,936
自己株式		
前期末残高	△175,927	△222,353
当期変動額		
自己株式の取得	△66,946	△109,977
自己株式の処分	20,520	—
当期変動額合計	△46,426	△109,977
当期末残高	△222,353	△332,331
株主資本合計		
前期末残高	4,635,106	4,484,638
当期変動額		
剰余金の配当	△67,674	△66,439
当期純利益又は当期純損失(△)	△34,800	71,000
自己株式の取得	△66,946	△109,977
自己株式の処分	18,954	—
当期変動額合計	△150,467	△105,416
当期末残高	4,484,638	4,379,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,004	△25,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,092	7,385
当期変動額合計	△18,092	7,385
当期末残高	△25,096	△17,710
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	17,964	△15,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,878	11,565
当期変動額合計	△33,878	11,565
当期末残高	△15,914	△4,348
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,960	△41,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,970	18,951
当期変動額合計	△51,970	18,951
当期末残高	△41,010	△22,058

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	3,710	11,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,932	324
当期変動額合計	7,932	324
当期末残高	11,643	11,967
純資産合計		
前期末残高	4,649,776	4,455,271
当期変動額		
剰余金の配当	△67,674	△66,439
当期純利益又は当期純損失(△)	△34,800	71,000
自己株式の取得	△66,946	△109,977
自己株式の処分	18,954	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,038	19,276
当期変動額合計	△194,505	△86,139
当期末残高	4,455,271	4,369,131

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。